

恵庭市の小学校英語教育に関する調査—その 1

久野 寛之

A Survey of English Language Education in Elementary School in the City of Eniwa — Part I

KUNO Hiroyuki

Abstract: This paper is the first half of a report based on the results of a survey conducted of how elementary school students in Eniwa City have been exposed to the English language in and out of their schools during the past five years. The survey was conducted through a questionnaire administered in classrooms by classroom teachers and under their supervision to a total number of 3,333 students during regular school hours at all public schools in the city including the eight elementary schools and five middle schools, from September through October 2009, with an exception of one school that administered the survey in early November due to some unavoidable circumstances caused by the H1N1 flu that affected and lowered the overall response rate of the survey. The response rate ($n=3,333$) was 92.4%, but the valid responses constituted 68% of the total number (3,607) of the public school students from the 5th through 9th grades. The survey was designed to find some differences between grade levels that are attributable to the shift of focus in English instruction in elementary school that has recently been mandated by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. More emphasis is now placed on fostering willingness in students to communicate with others rather than English proficiency itself. The survey revealed that there are actually some differences between grade-level means in some of the answers provided by the students. The present paper only highlights parts of the survey results and does not include thorough statistical analyses of the results and their implications, which are now under way and will be published at a later time.

はじめに

調査の背景

2011（平成 23）年度から文部省の新指導要領が完全実施され、小学校 5 年生と 6 年生において、週 1 回、年間 35 回の英語指導が必修化されることになる。英語指導は、これまでも総合的学習の一環として行なわれてきた。2006 年（6～7 月）に実施された、全国 3,503 校の回答に基づく調査（ベネッセ、2007a）によると、高学年では、半数近い 44.6% の小学校で年間 15 単位時間以上の指導が行なわれていた（小学校の「1 単位時間」は 45 分。以下、「時間」はすべて「単位時間」数を指す）。その 3 年後、新指導要領の完全実施を 2 年先に控えた 2009 年度現在、全国 21,442 校のうち約 7 割

の小学校で年間 15 時間以上、5 割を超える小学校で 35 時間の英語指導が行われている（文部科学省、2007a、2007b）。北海道でも、市町村によって差がある。札幌市では、約 40% の小学校で年間 35 時間のカリキュラムが実施されている（秋山、2009）が、地元の恵庭市では、移行措置として、すべての小学校で年間 15 時間の英語指導が実施されている。完全実施前夜の 2010 年度には、恵庭市を含め、ほとんどの地域で年間 35 時間のカリキュラムが組み入れられ、完全実施に備えるものと考えられる。

初等教育におけるこのような変化を背景に、本学では人間科学部にこども発達学科が新設され、2010 年度より小学校・幼稚園教員の養成を始める。いきおい、国際言語学科を擁する外国語学部と協力しながら、外国語教育に関わる地域のニーズに応えていくことが求められるだろう。高い英語指導能力を備えた小学校教員を養成する取組みの中から産み出される教育資源や研究成果を地域社会に還元し、地域のニーズに積極的に応えていくことが、地域に根ざす高等教育機関の社会的責任を果たしていくことになるだろう。

今年度、2009 年 4 月に、筆者は、そうした責任を果たすための第一歩として、地元恵庭市の教育委員会に「恵庭市小学校英語教育プログラム共同開発研究」を提案した。そして、共同研究の具体的な事業として、8 月に夏季セミナーを開催し、「小学校英語：『必修』から『必須』科目への意識転換」という題で講演を行なった。その後 10 月～11 月にかけて、市内の全小学生・中学生を対象に恵庭市の小学校英語に関するアンケートを行った。これまで恵庭市の教育委員会とは、本学の教職課程の学生たちを「アシスタント・ティーチャー」として受け入れ、教育支援活動の一部を荷わせていただくことを通して、相互協力の関係を築いてきた。小学校での英語指導が本格化するに伴い、小学校の側には、これまでより一層の支援を求めるニーズが存在しているはずである。しかし、本当に必要な支援を提供するためには、提供する側が、まず、受け手の側のニーズを的確に把握しなければならない。それを基本的な目的として、アンケート調査を行った。

本報告は、2009 年 10 月～11 月に行なった上記アンケート調査の集計結果の報告である。アンケートの項目が多岐にわたるため、網羅的な報告は別の機会に譲り、ここでは、アンケートの前半部分の集計結果から浮かび上がってきた現状と課題について、その主だった点についてのみ報告するに留める。なお、集計結果の詳細な報告は、別途印刷し、ご協力してくださった市内の全小中学校と教員の皆さんに配布する予定でいる。また、アンケート調査の結果を様々な観点から統計的に分析する作業もまだ途上であり、その発表は別の機会に行なう予定である。

調査の概要

1. 調査対象

恵庭市教育委員会（教育長 松本博樹先生）と恵庭市教育研究協議会（会長 島松小学校校長 講神隆史先生）の全面的な協力をいただき、英語指導を受けている市内の小学 5・6 年生と中学 1～3 年生に対して全数調査を行った。残念ながら、新型インフルエンザなどの影響で、完全な全数調査はできなかったが、市内の小学 5・6 年生全 1,444 名の 94% にあたる 1,357 名と、市内の全中学生 2,163 名中の 91.4% にあたる 1,976 名、総計 3,333 名から回答を得ることができた。最終的な回答の回収率は 92.4% であった。

2. 調査方法

市内の 8 小学校、5 中学校の担当教員が、教育委員会で質問紙を受け取り、各学校に持ち帰って、

授業時間の一部を使って教室内で回答させた。回答の際、質問の内容や回答方法などがわからないという生徒には、アンケートを実施した教員が適宜説明を与え、回答作業を支援した。

3. 調査時期

2009年9月～10月。インフルエンザなどの影響で、1校（小学校）のみ11月。

4. 調査目的と調査項目

（1）調査目的

第一には、小中学生の目を通した公立小学校における現在と過去の英語活動の実態と、英語や英語学習などに対する彼らの意識、感じ方、姿勢を調べること。

第二には、従来の総合的学習の一貫としての英語活動にふれてきた子どもたちと、新指導要領への移行措置過程として新しい枠組みの中で現在実施されている英語活動にふれている子どもたちとの間に何か際立った違いが生じつつあるかどうかを見ること。とりわけ、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする前向きな姿勢の芽生えのようなものが見られるのかどうかを調べること。

第三には、上記の調査結果に基づいて、新指導要領の完全実施に向けて現在試行中の英語活動の内容や方法を具体的にどのように微調整していくべきかを探ること。

（2）調査項目

質問項目を、次ような設問に分けて回答を求めた。

- (i) 中学生は小学生時代に、小学生は今現在、小学校で英語を学習したかどうか。また、小学校以外の場所で学習した場合／している場合は、どこでか。また、教師は日本人かネイティブか。学習量はどの程度か。自学自習の場合の教材や教具は何か。
- (ii) 中学生は、現在中学校以外で英語学習を行っているか。（中学校生のみ）
- (iii) 小学校ではどのような英語活動を行ったか／行っているか。行った活動、または今現在行っている活動については、その頻度。
- (iv) どんな機会に、どんな形で実際に英語を使って話していたか／いるか。また、英語を話すとき、どれくらい気楽に、逆に言えば、どれくらい不安感を抱きながら、英語を話していたか／いるか。
- (v) 学習環境、自己評価、自己効力感、他者とのかかわりなど、英語学習者の認知面に関する設問。
- (vi) 英語、英語文化への関心度や英語学習の目的、コミュニケーションを取ろうとする意志の強さなどに関する設問。
- (vii) 英語学習の有用性に関する設問。

集計結果と考察

前述の通り、恵庭市内の小学5・6年生全1,444名と、市内の全中学生2,163名を母集団として全数調査を行い、小学5・6年生からは全体の94%にあたる1,357人分の回答、中学1～3年生からは全体の91.4%にあたる1,976人分の回答、合わせて3,333人分の回答を得た。まず、これらの回答の中から、設問群（小学校7群、中学校8群）のいずれか一つにおいて、設問群内の全質問項目で無回答ないし同一番号の選択肢が選ばれていた回答を抽出し、同一設問群内で、すべての質問に対して無回答にしたり、同一回答を選んだりする回答者の回答は、その他の設問でも信頼性に欠ける恐れがあると判断し、無効回答とした。また、今回の集計は、恵庭市の小学校における英語教育についての調査を行うためのものであるため、出身小学校が恵庭市でない生徒の回答も集計から除外した。これら

は無効回答ではなく、本来有効回答として価値のあるデータではあるが、今回の集計からは除外した。こうして、無効回答と出身小学校が恵庭市以外の生徒の回答を除いた結果、今回の調査での有効回答数等は下表 1 の通りとなった。

表 1

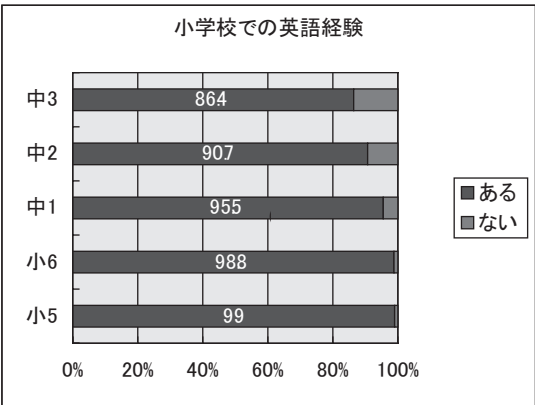
	全数	回答総数	回答率	無効・除外 回答数	有効回答数	有効回答率
小 5・小 6	1,444	1,357	94%	287	1,070	74%
中 1～中 3	2,163	1,976	91.4%	593	1,383	63.9%
合計	3,607	3,333	92.4%	881	2,452	68%

1. 小学校での英語学習

図 1

(1) 小学校での英語学習

現在恵庭市内の小学校では、英語指導が 100 % 実施されているはずだが、数名（小 5 で 5 名、小 6 で 7 名の児童）が小学校で英語を学習していないと回答している。単純な誤回答として扱ってよいと考える。現中学 3 年生が小学生だった頃から毎年徐々に小学校での英語活動量が増えてきたことがうかがえる。



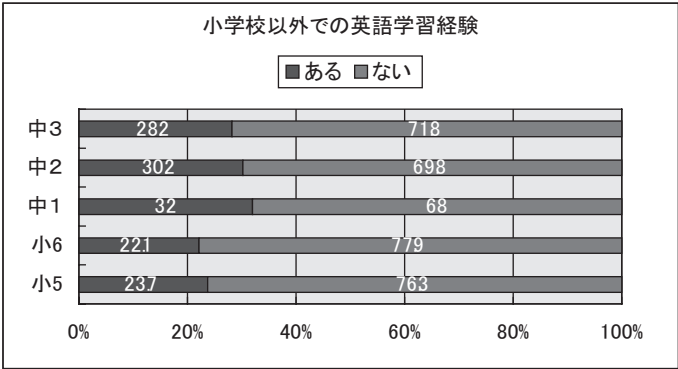
(2) 小学校以外での英語学習

全国 4,718 人の保護者を対象に行われた調査（ベネッセ、2007b）によると、2006 年の時点で、小学校以外の場所で英語を学習している小学生の割合は、大都市（東京 23 区）で 22.4%、中都市（人口 20 ～ 30 万の都市）で 21.1%、郡部（人口 1 ～ 2 万の町村）で 13.1%、全体で 18.8%（男女比では、男子 16.2%、女子 21.4%）だった。学年別に見ると、5 年生が 16.7%、6 年生が 24%となっている。

これを今回の恵庭市での調査結果と比較するために、ベネッセの全国調査が行われた 3 年前に小学 5・6 年生だった現在の中学 2・3 年生の恵庭市における平均を見てみると、当時小 5 の現中 2 生 (n=381) の 30.2%、当時小 6 の現中 3 生 (n=450) の 28.2%が、小学校時代に塾または英会話教室で英語を学習していたと答えており、いずれの学年でも、3 年前の全国平均をかなり上回っている。一方、恵庭市内の現在の小学 5・6 年生を見た場合、小 5 生 (n=486) では 23.7%、小 6 生 (n=574) では 22.1%となっており、3 年前よりも英語学習人口の割合が減少している（図 2）。理由としては、公立小学校での英語指導が本格的に始まるようになり、学校以外の場所

図 2

所で子どもに英語を学習させようとする傾向が弱まったという説明も考えられるが、実際には、経済不況により、各家庭が学校外の教育にかけた費用が「大幅に減った」（塾・けいこ事、2010；文部科学省、2010）ことが最大の要因ではな



かったかと考えられる。また、もう一つの説明として、中学生回答者が、小学校時代の経験を聞かれているのに、現在の経験と混同して回答した生徒が多かったという可能性が考えられる。この可能性を完全に否定することはできないが、中学生用の質問紙には、今現在塾や英会話学校で行っている英語学習について尋ねる設問が別途設けられており、その設問に対する回答結果を見てみると、小学校時代と現在とを混同した回答者が多数いたという事実は認められない。したがって、人口6万人の恵庭市の小中学生の英語学習人口は、比率で見る限り、全国平均と同等かそれ以上だと言うことができる。

(3) 小学校以外での英語指導の主体

文部科学省（2007）によると、「英語活動の主たる指導者」を時間数について調査した結果、学級担任、英語指導担当教員、中・高等学校の英語教員、特別非常勤講師、その他（校長、教頭など）の5項目中、各学年とも、学級担任の割合が最も高く、いずれも9割を超える。6年生では、学級担任の指導割合が94.0%で、前回調査時の92.9パーセントと比べ、1.1ポイント増加している。

このことは、恵庭市の調査でも裏付けられた。ネイティブと英語を学ぶ機会はそれほど増えていないが、日本人教員と英語を学ぶ子どもたちの数が圧倒的に増えているのがわかる（図3、4）。

また、中学生の中には、日本人教員と週4回以上も英語を学習したと報告している回答者がいたが、出身小学校と学年が同じ回答者の数はいずれも1～4人以下で、1クラス分には全く届かない。しかし、無効回答として除外したデータを含めて集計し直すと、同一小学校出身の中学1年生10人が「日本人と」「週4回以上」を選択している。これは何を意味しているのだろうか。この10人が同じクラスで同じ先生に習っていたという保証はどこにもないが、英語がまだ総合学習の一環として扱われ、英語と言えばALTだった頃から、子どもにとって「毎日のように英語を勉強していた」という記憶が残るくらい熱心に英語を教えようとしていた小学校教員がいたことを示唆している。

2. 小学校の英語活動

本調査では、小学校時代に経験した英語活動、現在経験している英語活動を、(1) 聞く・話すに関わる活動、(2) 発音習得に関わる活動、(3) 読む・書くに関わる活動とに大別し、(1) から (3) のそれぞれ

図3

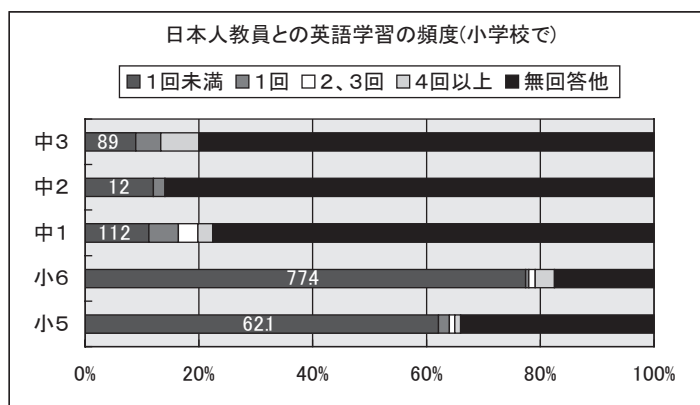
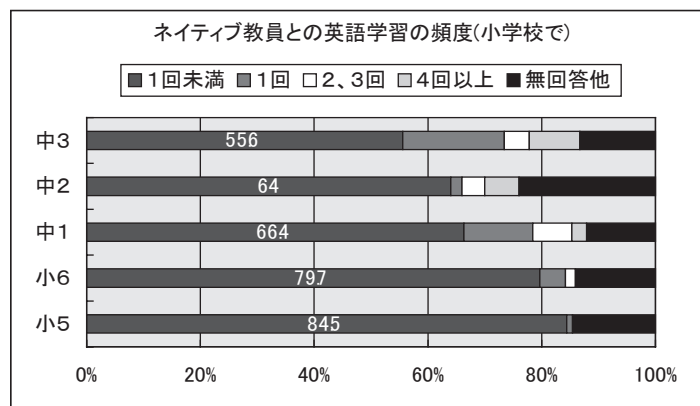


図4



れに、12 種、7 種、5 種の活動を提示して、まず、その活動をどれくらい頻繁に行ったか、次に、それが自分にとって楽しいと思える活動であるか／あったか、さらに、実際に行っていない／行わなかったけれども、できればやってみたい／やってみたかったと思うかどうかを質問した。

本項では、全国的に最も実施率が高い活動を取り上げ、それらの活動について今回の恵庭市調査から見えてくる問題点と、今後小学校での英語活動を進めていく上での課題として浮かび上がってきた問題について述べる。

(1) 実施率の高い英語活動

2007（H.19）年度の文部省の全国調査（文部科学省、2007）によると、英語活動の内容を、「歌やゲームなど英語に親しむ活動」、「交流活動など実体験を通じて英語や異文化に触れる活動」、「簡単な英会話（あいさつ、自己紹介）の練習」、「英語の発音の練習」、「文字に触れる活動」、「その他」の6項目に大別して調査した結果、各学年とも、「歌やゲームなど英語に親しむ活動」が最も多く（9割超）、それに「簡単な英会話（挨拶、自己紹介）の練習」が続く。6年生での実施率は、前者が97.3%で、後者が96.6%となっている。

文部省の全国調査で実施率1位、2位を占める二つの活動について、恵庭市の小中学生の反応に注目してみたい。文部科学省の質問項目（1）の「歌やゲームなど英語に親しむ活動」に対応する本調査の質問項目は、「3. 英語の歌を歌ったり、身体を動かして遊んだ」、「10. 日本語を使わないで、先生と英語だけでゲームをした」、「11. 日本語を使わないで、班など小さいグループの中で英語だけでゲームをした」の3つである。また、文部科学省の質問項目（3）の「簡単な英会話（挨拶、自己紹介）の練習」は、本調査では、「4. あいさつや自己紹介を英語でした」が対応している。

(2) 『英語ノート』にもとづく体系的な英語活動

恵庭市の調査では、「3. 英語の歌を歌ったり、身体を動かして遊んだ」に対して、小5で83.3%、小6で87.7%の児童が、「4. あいさつや自己紹介を英語でした」に対しては、小5で89.7%、小6で86.4%の児童が「している」と答えている。小学校英語活動の内容については、文部科学省の調査が示す全国の実態と、今回の調査によって示されたの恵庭市の実態とが符合していることがわかる。また、恵庭調査では、それ以上の『英語ノート』やそれに付属するCD教材などが全くなかった頃の小学校英語活動を知るための窓となる中学生データがあるので、それを、調査した23項目のうち、全体で8割以上の小学生が「している」ないし「していた」と答えた項目に限って、小学生と中学生の

図 5

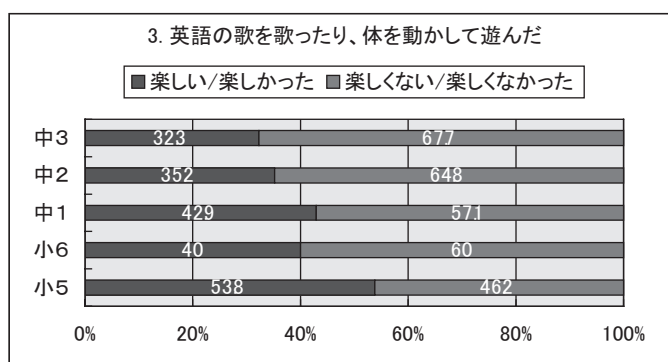
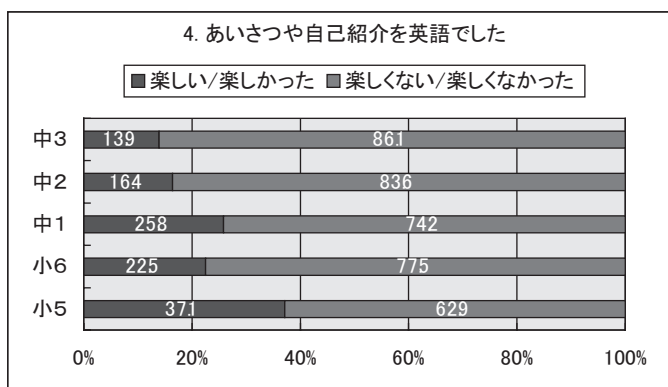


図 6



回答を並置して見ると、下のようになる（表 2）。

表 2

順位	活動内容	項目番号	全体	小学生	中学生
1	先生が言ったように英語を繰り返し、発音のまねした	17	79.8	89.4	73.4
2	あいさつや自己紹介を英語でした	4	83.9	88.1	81.2
3	AET の先生など、外国人の先生と英語で話しをした	1	82.8	86.6	80.2
4	英語の歌を歌ったり、体を動かして遊んだ	3	81.4	85.5	78.7
5	CD の声にあわせて英語を言って、アクセントやリズムの練習をした	12	57.8	81.7	42
6	AET の先生の声にあわせて英語を言って、アクセントやリズムの練習をした	13	71.4	81.2	64.9

上の表からすぐに読み取れるのは、「小学校では、英語を教えるのではない。英語という素材を使って、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を教える」んだとしつつも、実際は、英語の基礎をしっかりと教えようとする指導の姿である。英語の発音練習、アクセントやリズムの練習は、いまの中学生が小学生だった頃、すなわち、『英語ノート』以前の、総合的な学習の時間に ALT が主体になって、あいさつ・歌・ゲームを中心とした活動とは明らかに異なる。クラス担任が中心になって、年間 15 時間のカリキュラムに従って、『英語ノート』や付属の CD を使いながら、より体系的に行われていることがうかがえる。

（3）「楽しさ」から見えてくる課題—単語レベルから文レベルへの発展の難しさ

今回の調査では、どんな活動をどれくらい頻繁に行っているかということだけではなく、その活動を子どもたちがどれくらい楽しんで行っているかを調べようとした。快感が脳の働きを活発にし、第 2 言語学習における記憶と習得を助けるとすれば、どれだけ「楽しい」と感じているかを知ることが重要になる。紙面の都合上、一つ一つの活動について学年別の比較をしていく余裕はないので、ここでは、「たまに」・「時々」・「よく」した／していると答えた子どもたちの中で、「楽しい」と回答した子どもの割合をもとに、23 項目の活動を最も回答率の高かったものから順に並べてみる（表 3）。表の最左欄の数字は、小学生の回答に基づく順位である。比較しやすいように、右端に中学生の回答結果とそれに基づく順位を併載した。

歌を歌ったり、体を動かしたりする TPR（Total Physical Response）タイプの活動や、ネイティブと実際に話をする活動が予想通り「楽しい」活動の最上位に来ている。また、文字学習を楽しんでいる子どもは少ないが、文字が補助的に使われている教材をゲーム形式で使うことに関しては、何ら抵抗感がないことがうかがえる。

また、上位 5 位までは、小・中学生の順位が全く一致しているが、「楽しさ」に対する評価の割合は、小・中でかなりの差がある。「ゲーム」が、定義上、だれもが楽しめる活動であるため、その「ゲーム」というキーワードが、今回のアンケートで「楽しさ」の判断に強い影響を与えていることは容易に想像がつくが、この上位 5 項目をはじめ、すべての活動で、同じ活動に対して現在の小 5・小 6 生が感じている「楽しさ」の度合いが、中学生を上回っている。尤も、数値的には、最も「楽しい」活動でも、約半数の子どもたちが「楽しくなかった」と言っており、これ自体が問題ではある。しかし、昨年度以前の状態を示す中学生の回答との比較においては、英語活動を楽しめるものにしようという先生方の努力が実効をあげていることがうかがえる。

表3 子どもたちがそれぞれの英語活動をどのように「楽しい」と感じているか

小学 順位	質問項目	小学生 (%)	中学 順位	中学生 (%)
1	3 英語の歌を歌ったり、体を動かして遊んだ	46.9	1	36.8
2	1 AET の先生など、外国人の先生と英語で話しをした	44.9	2	33.1
3	20 英語がアルファベット (ABC などの文字) で書いてあるビンゴシートやカルタなどで (ゲームをして) 遊んだ	42.6	3	29.6
4	10 日本語を使わないで、先生と英語だけでゲームをした	36	4	28
5	11 日本語を使わないで、班など小さいグループの中で英語だけでゲームをした	34.4	5	25.7
6	7 班など小さいグループの中で、かんたんなことを英語で言ったり、聞いたりした	33.9	7	17.8
7	13 AET の先生の声にあわせて英語を言って、アクセントやリズムの練習をした	32.1	8	16.1
8	12 CD の声にあわせて英語を言って、アクセントやリズムの練習をした	31.7	12	14.3
9	16 先生や友達の英語の発音が合ってるかどうかを当てるようなゲームをした	31.7	16	12.9
10	2 担任の日本人の先生と英語で話しをした	30.2	15	13.4
11	4 あいさつや自己紹介を英語でした	29.8	6	18.7
12	8 かんたんなことについて、クラスみんなに英語で聞いてまわった	28.9	9	15.5
13	6 とんりの人とかんたんなことを英語で言ったり、聞いたりした	28.8	10	15.3
14	14 日本人の先生の声にあわせて英語を言って、アクセントやリズムの練習をした	27.5	19	10.8
15	5 先生に、かんたんなことを英語で質問され、それに英語で答えた	27	11	14.8
16	9 買い物や道案内などの会話を英語で練習した	26.3	17	11.5
17	17 先生が言ったように英語を繰り返し、発音のまねした	24	18	11.3
18	15 先生から、日本語とちがう英語の音の出し方をくわしく習った	21.9	22	7.7
19	19 ノートやプリントにアルファベット (ABC などの文字) を書いた	21.1	20	10.8
20	22 アルファベット (ABC などの文字) が書かれたカードを並びかえて英語のことばを作った	20.7	14	13.8
21	21 習った英語をアルファベット (ABC などの文字) で書く練習をした	19.5	21	9.7
22	18 絵本や紙芝居などを英語で聞いた	18.9	13	14
23	23 習ったことばをアルファベット (ABC などの文字) でカードに書いて、教室の中のいろいろなものにはって勉強した	15.3	23	7.2

また、今後取り組むべき大きな課題も見えてきた。それは、単語レベルの活動から、文レベルの活動への発展をどのような形で可能にしていくかという難しい課題である。

一般的な言語能力の基準から言うと、初級の学習者は、一部の決まり文句を文として発話できるようになることを除けば、基本的に単語レベルで機能し、文レベルのコミュニケーションが可能に

なるのは中級と考えられる（牧野他、2001）。週1回、年間35時間、小学校の授業だけで行う英語学習を2年間続けるという枠組みの中では、到達目標として、中級を目指すことは考えられない。どんなに頑張っても、初級（中）レベルで、「基本的な個人の情報、基本的な物、限られた数の活動・好み・身近な必要事項など」について、「簡単で直接的な質問に答えたり、求められた情報を」、なじみのある単語を並べながら、相手に「与えたりすることができる。しかし、何か質問するようにと言われると、決まり文句からなる数少ない質問しかできない。」（日本語 OPI 研究会、n.d.）程度のレベルを目指すことになるだろう。現在の英語活動でも、このレベルの活動に属するものが含まれている。「8. かんたんなことについて、クラスみんなに英語で聞いてまわった」、「6. とたりの人とかんたんなことを英語で言ったり、聞いたりした」、「5. 先生に、かんたんなことを英語で質問され、それに英語で答えた」、「9. 買い物や道案内などの会話を英語で練習した」などがそれに当たり、それぞれ、57.7%、66%、79.6%、37%の子どもたちが「している」と答えている。しかし、上の表3の数字が示すように、それらのどの活動においても、「楽しい」と感じている児童は3割にも満たない。「楽しい」と感じられない原因は、現在のところ推測の域を出ないが、その活動を行う上で要求される言語能力が高すぎることが考えられる。とりわけ、買い物や道案内は、一見楽しそうだが、実際には難しい課題である。その意味で、指導する教員には敷居が高すぎてなかなかやれないし、やったとしても、現実世界の買い物や道案内がどんなものであるかを十分にわかっている高学年の子どもたちには、本当の意味での達成感や楽しさを味わいつらいのではないかと考えられる。

このように、単語を聞いたり、口で言ったりする活動を、ゲーム性をもたせて楽しく行い、英語の音声に親しませるという活動は、すでに広く浸透しているようだ。そして、そうした活動を発展させ、決まりきった文を使ったり、単語をある一定の意味のある決まりでつなげただけの“文もどき”を使ったりすることによってコミュニケーションを遂行する活動へと具体化して、子どもたちに、今の自分の英語力でも本物のコミュニケーションが「できる！」んだということを楽しく体験をさせ、自信を持てるように指導することがこれからの課題のようである。そのような指導を現在の年間15～30時間の枠組みの中で行うことは専門の訓練を受けた教員でも並大抵のことではないが、文部科学省の新指導要領の「外国語活動」は、たとえ意図していなかったにしても、そのことを求める結果になっているのである。

吉田（2008）は、文部省の新指導要領で述べられている小学校英語の目的を次のように言いかえている。「英語活動を活動を通して英語によるコミュニケーションの『素地』をつくることにより、英語を使って積極的にコミュニケーションをしようという動機が生まれれば、中学・高校になって、英語自体を本格的に学びながらより高度なコミュニケーション能力の育成につながるだろうと期待されている」（p.15）。しかし、この動機を生むための「素地」として、「単語」を知っているだけでは十分であるはずはない。知っている単語をどのように使えば、本当のコミュニケーションが成立するのかを経験的に学ばせていかなければならない。

第一言語におけるコミュニケーション研究の中で発展し、第二言語におけるコミュニケーションにも応用されている概念に、「自発的にコミュニケーションを図る意志」（Willingness to Communicate）という概念がある。磯田（2008）によれば、「コミュニケーション行動に直接影響し、その先行要因となるのが…コミュニケーションを図ろうとする意志（Willingness to Communicate）である。これは、コミュニケーションを図ろうとする意図（intention）を指す。…そのような意図に影響する要因

として…その状況下でコミュニケーションを図る欲求 (Desire to Communicate with a Specific Person) と、その状況下でコミュニケーションを行える自信 (State Communicative Self-Confidence) の2つの要因が挙げられている。…また、自信は能力認知 (perceived competence) と不安がないこと (lack of anxiety) の2つを含んでいる」(p.83)。「自発的にコミュニケーションを図る意志」をこのように理解するとき、小学生の子どもたちに「積極的にコミュニケーションをしようとする動機が生まれ」るようにするということは、彼らが、「自分の気持ちや意図が十分に通じるだろうか？」という不安から解放され、自信を持ってコミュニケーションの場に臨むことができるようにする、ということの意味する。《片言の英語》しかできない小学生が、そういう状態に到達して、「積極的に外国語を聞いたり、話したり」(文部科学省、2008)できるように指導することを文部科学省は求めているのである。具体的に、何をどのように指導していけば、この目標を達成できるのか、文部科学省の指導要領自体にはその問いに対する明確な答えがない。

(4) 子どもたちからのインプット

最後に、上で述べた問題について、子どもたち自身はどう考えているのか、今回の調査結果の一部を紹介する。小学生用の質問紙の最後にある、「小学校でどんなことをすれば、将来役に立つ英語の勉強になると思いますか」という自由記述式の質問に対して、小学生の回答者全体 (n=1,357) の約25%もの子どもたち (n=333) が答えを記入してくれた。小学校でのアンケートを実施してくださった多くの先生方から、小学生には質問が複雑で多すぎるといったコメントをいただいたことを考えると、これらの自由回答の重みは看過できない。詳しい分析は後日に譲るが、自由回答欄に記入した333人中、11.4%に当たる38人が、「もっと会話をする」、「単語じゃなくて、長い文みたいなのを教えてほしい」というような、単語のやりとりで終わらない、いわゆる「会話」と呼べるような英語活動を望んでいた。この38人は、1人を除いて、全員が塾や英会話教室に通っている児童であり(塾 n=12、英会話教室 n=25)、平均的な小学生を代表しているとは言えない。しかし、これらの子どもたちでさえ、「英語を勉強しているので、まちかどで外国人を見かけたら、話しかけてみようという気持ちになる」という質問に対して、7割強の児童が「わからない」(n=4)、「あまりそう思わない」(n=12)、「全然そう思わない」(n=13)と答え、積極的にコミュニケーションをしたいという気持ちを十分に持てないことを示している。文部科学省の言う「外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図」ろうとする態度を養うことは、ネイティブと接触する時間を増やしたり、ゲームをしたり、楽しい英語の歌を歌ったりしながら、英語に親しむだけでは簡単に達成できる目標ではないということを認識し、今後、その目標を達成するための具体的な方法を研究していかなければならない。

3. その他の項目

今回は、残りの調査項目である、小学校の教室内外における英語使用及び使用時における不安度と、英語、英語学習、英語でのコミュニケーションに対する感じ方や考え方について、その調査結果をここにまとめて報告することができなかった。後日改めて報告する予定である。

今回の調査の意義と限界

文部科学省では、「小学校英語活動実施状況調査(平成19年度)」を、全国の公立小学校を対象に、平成15年度から調査しており、平成19年度は21,864校が調査対象となった(文部科学省、2007a、

2007b)。また、民間機関では、Benesse 教育研究開発センターが、公立小学校 3,503 校を対象に英語教育に関する大規模な調査を行っている（ベネッセ、2007a）。しかし、それらはすべて教育関係者に対して行われた調査である。教育の実施主体からの情報が最も客観性と信頼性の高い情報源であることには間違いないが、子どもたちが小学校で受けている英語教育をどのようにとらえ、それが彼らの英語観や英語学習への態度、ひいては、英語によるコミュニケーションへの意志や意欲にどう関係しているかを様々な面から分析していく上では、子どもたちからの第 1 次情報が重要になる。児童生徒への直接アンケートは、小規模なものであれば、数え切れない数の調査が多くの教室、学校単位で行われていると考えられるが、小中を横断する全市単位での 3,000 人規模での全数調査は少ないと考えられる（現在調査中）。その意味で、今回の恵庭市の調査には大きな意義がある。

しかし、今回の恵庭市の調査結果が本当の意味で一層意義深いものとなるためには、3 年後に再び同じ調査を行う必要がある。現在の小学校 5・6 年生が中学 2・3 年生になったとき、彼らの回答を今回の調査で中学 2・3 年生から得られた回答と比較すれば、学年レベルの違いがもたらす諸要因の影響をある程度排除して、カリキュラム上の変化が及ぼしていると考えられる効果だけを取り出すことができるかもしれない。「総合的な学習」の一部としての英語教育から、外国語によるコミュニケーションへの積極的な態度を養う手段としての英語指導へと教育重点が移行し、それに伴って生じている教室内の様々な変化が、子どもたちの英語教育にどのような変化を及ぼしているのか、それとも、及ぼしていないのか、その疑問に対する答を見つけることができれば、その意義はきわめて大きい。そのためにも、今回の質問紙の様々な問題点を改善し、ぜひ、3 年後の再調査に備えたいと考えている。

引用文献

- 秋山敏晴（2009、6 月）．「移行期における英語活動のあり方」平成 21 年度札幌市小学校英語教育研究会（SASTEC）総会での講演
- 磯田貴道（2008）．『授業への反応を通して捉える英語学習者の動機づけ』 溪水社
- 「塾・けいこ事控え気味―学校以外の教育費激減」（2010 年 1 月 28 日）．朝日新聞、p.1.
- 日本語 OPI 研究会（n.d.）．「ACTFL 言語運用能力基準―話技能（1999 年改訂版）」<http://www.opi.jp/shiryo/actfl_guide.html> アクセス 2010 年 1 月 10 日
- ベネッセコーポレーション（2007a）．「第 1 回小学校英語に関する基本調査（教員調査）報告書」．『研究所報』，41.
- ベネッセコーポレーション（2007b）．「第 1 回小学校英語に関する基本調査（保護者調査）報告書」．『研究所報』，42.
- 文部科学省（2007a）．「平成 19 年度小学校英語活動実施状況調査 集計結果」<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/03/08031920/002.htm> アクセス 2010 年 1 月 10 日．
- 文部科学省（2007b）．『『小学校英語活動実施状況調査（平成 19 年度）』の主な結果概要（小学校）』<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/03/08031920/001.htm> アクセス 2010 年 1 月 10 日．
- 文部科学省（2008）．『小学校指導要領 平成 20 年 3 月告示』（pp. 107-109）東京書籍．
- 文部科学省（2009）．「平成 21 年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査（A 票）の結果について（速報）」<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afieldfile/2009/06/11/1269841.pdf> アクセス 2010 年 1 月 10 日．

文部科学省 (2010). 「平成 20 年度『子どもの学習費調査』の結果について」 <http://www.mext.go.jp/component/b_menu/houdou/__icsFiles/afieldfile/2010/01/27/1289567.pdf> アクセス 2010 年 1 月 28 日 .

牧野 成一、中島 和子、山内 博之、荻原 稚佳子、池崎 美代子、鎌田 修、斉藤 真理子、伊藤とく美.

(2001) 『ACTFL-OPI 入門—日本語学習者の「話す力」を客観的に測る』 アルク .

吉田研作編 (2008). 『21 年度から取り組む小学校英語——全面実施までにこれだけは』 教育開発研究所